

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第42期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高 (千円)	11,026,071	10,864,134	10,720,495	11,333,713	10,370,335
経常利益 (千円)	1,914,220	1,902,693	1,610,568	1,751,798	1,568,174
当期純利益 (千円)	1,109,299	864,816	903,745	895,107	772,993
包括利益 (千円)	-	-	-	-	486,433
純資産額 (千円)	10,782,768	10,596,128	11,174,883	11,849,791	11,976,705
総資産額 (千円)	13,444,366	12,730,567	13,542,101	14,190,558	14,169,750
1株当たり純資産額 (円)	1,168.00	1,151.91	1,213.42	1,285.62	1,298.59
1株当たり当期純利益 (円)	119.32	93.95	98.42	97.48	84.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	83.1	82.3	83.2	84.2
自己資本利益率 (%)	10.5	8.1	8.1	7.6	6.5
株価収益率 (倍)	12.0	11.7	11.6	11.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,229	1,292,814	1,435,239	1,820,544	1,531,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,326	1,233,715	895,077	1,077,546	1,449,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,843	416,204	367,428	349,062	367,329
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,133,995	776,889	949,623	1,343,559	1,058,257
従業員数 (人)	676	708	748	758	738
[外、平均臨時雇用者数]	[227]	[274]	[310]	[315]	[271]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月
売上高 (千円)	10,721,855	10,594,253	10,458,483	11,110,482	10,150,268
経常利益 (千円)	1,885,824	1,885,383	1,593,475	1,748,121	1,544,054
当期純利益 (千円)	1,094,146	857,288	894,938	896,275	758,717
資本金 (千円)	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150
発行済株式総数 (株)	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000
純資産額 (千円)	10,623,165	10,428,693	10,998,912	11,675,060	11,787,868
総資産額 (千円)	13,227,523	12,543,625	13,348,251	14,038,461	14,013,111
1株当たり純資産額 (円)	1,150.77	1,133.76	1,194.33	1,266.65	1,278.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)	36.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	117.69	93.13	97.46	97.60	82.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	83.0	82.2	82.9	83.8
自己資本利益率 (%)	10.5	8.2	8.2	7.7	6.5
株価収益率 (倍)	12.14	11.83	11.75	11.90	12.51
配当性向 (%)	33.99	42.95	38.99	40.98	43.57
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	658 [217]	690 [264]	731 [301]	744 [306]	726 [263]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	情報処理サービス業を目的として、神奈川県川崎市ノ坪240番地に資本金5,000千円で株式会社東京濾器計算センターを設立する。
昭和50年2月	東京濾器株式会社より各種計算業務の受託をもって、受託計算の営業を開始する。
昭和50年6月	商号を、株式会社東京濾器計算センターより株式会社東計電算センターに変更する。
昭和50年10月	本店所在地を、神奈川県川崎市中原区ノ坪240番地より神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地に移転する。
昭和52年4月	中部地域のユーザー・サービスを図るため、名古屋営業所を設置する。
昭和54年11月	ユーザーの要望に応じて、オンラインサービスを開始する。
昭和54年12月	日本電気株式会社と販売取扱店契約を結び、コンピュータ機器の販売業務を開始する。
昭和55年3月	コンピュータ室を設置し、穿孔部門の運営受託業務を開始する。
昭和55年4月	商号を、株式会社東計電算センターより株式会社東計電算に変更する。
昭和55年6月	オンラインプログラムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和55年10月	漢字高速プリンターを導入し、漢字システムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和56年4月	自動設計、技術計算のソフトウェア開発業務を開始する。
昭和57年6月	マイクロコンピュータソフトウェアの開発業務を開始する。
昭和60年4月	システム開発部門を設け、業種別システム設計部門を設置する。
昭和63年2月	各種事務機器等のリース業務を営む「イースタンリース(株)」を設立し、レンタル業務を開始する。
昭和63年10月	神奈川県域の卸・小売業者間の流通VAN業務を営む「(株)シーガル」の設立企画に参画し、資本参加を行う。
平成3年2月	流通営業部を設置し、流通VAN業務を開始する。
平成7年7月	メカトロ製品開発部門を設置し、メカトロ分野への進出の準備を開始する。
平成8年1月	通商産業省よりシステムインテグレーターとしてシステムサービス企業の登録・認定を受ける。
平成10年1月	パチンコホール管理用のコンピュータ機器の製造、ソフトウェア開発あるいはCD-ROM利用のゲームソフト等の量産ソフトウェアを開発するための市場調査、開発及び運用試験の場を確保するため、「(株)イースタンホール」を設立する。
平成12年3月	本店所在地を、本社ビル竣工に伴い神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地より神奈川県川崎市中原区ノ坪150番地に移転する。
平成12年10月	東京事業所を、東京都千代田区外神田2丁目8番13号に設置し、東京都内に分散配置の組織の統合化を図る。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金を1,370,150千円に増資する。
平成14年10月	神奈川県川崎市宮前区野川797番地に野川事業所(野川アウトソーシングセンター)を設置する。
平成15年6月	名古屋事業所を愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目13番21号に設置、移転する。
平成16年4月	千葉県茂原市に茂原営業所を開設。
平成16年4月	千葉県市原市に市原営業所を開設。
平成16年8月	データセンターにおいてISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証。
平成16年12月	東京都武蔵野市に武蔵野営業所を開設。
平成20年1月	ロジスティクスシステム部においてISO9001(品質マネジメントシステム)を取得。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成21年2月	中国市場の開拓やオフショア開発の拠点として中国・大連市に現地法人「大連東計軟件有限公司」を設立し、営業を開始する。
平成21年10月	川崎市中原区新丸子東2-926に川崎第2事業所を開設。これに伴い、川崎市中原区今井南町480の川崎事業所は、川崎第1事業所に名称を変更。
平成23年10月	旧製造システム営業部、旧製造システム中部営業部においてISO9001を取得。
	ファシリティアサービス事業の拡大強化のため、日本スタッフマネジメント(株)よりエントリー業務の一部を譲受ける。
	東京都立川市に立川営業所を開設。
	神奈川県座間市に座間営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)東計電算（当社）、子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務（ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務）、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

なお、次の各業務は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

非持分法適用関連会社ファインシステム(株)は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社大連東計軟件有限公司は、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため、平成20年1月に設立いたしました。

なお、非連結子会社(株)シーガルは、平成20年5月をもって当社に事業譲渡しましたので下記系統図から削除いたしております。

機器販売業務

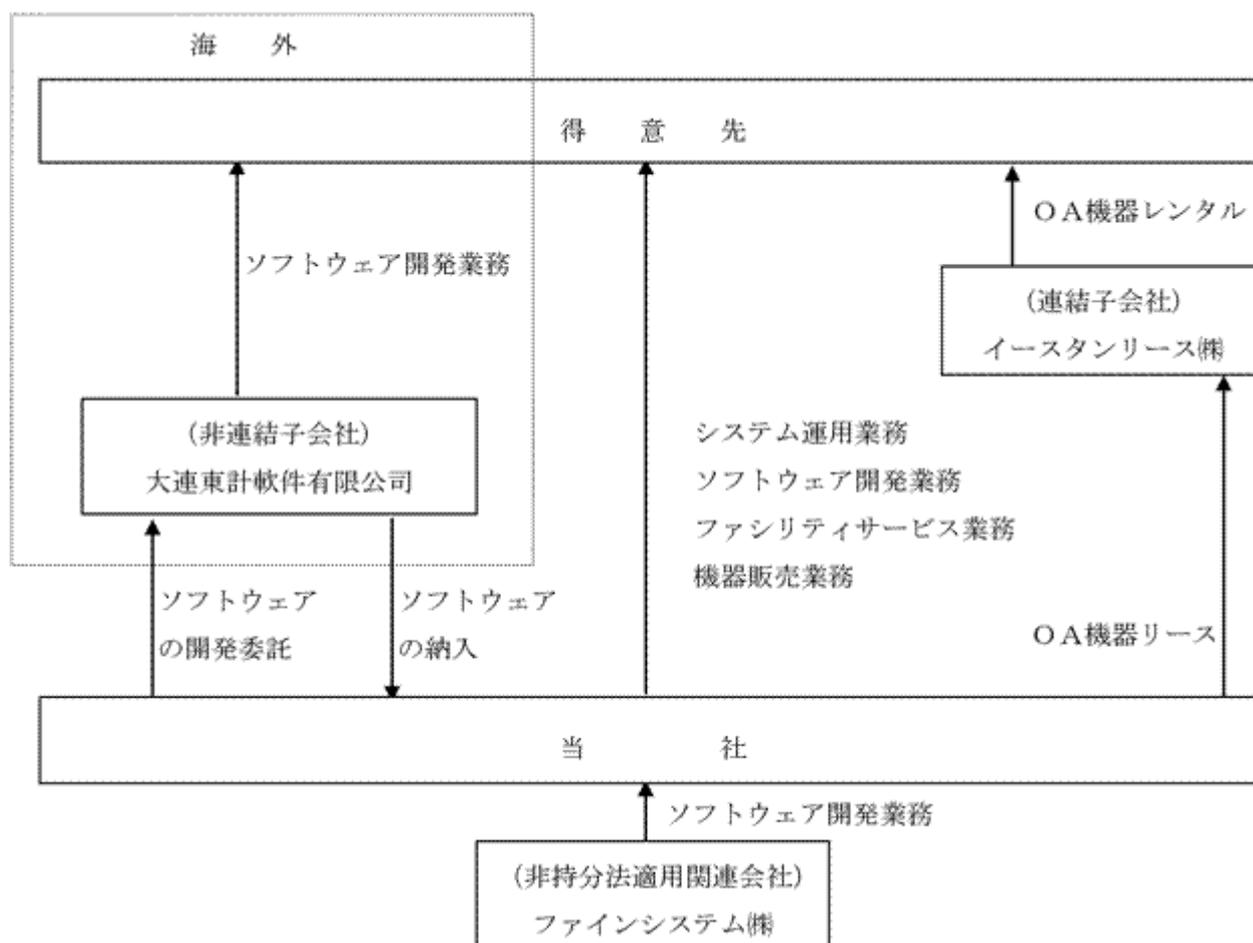
当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社 イースタンリース㈱	東京都千代田区	100,000	OA機器リース・ レンタル	99.90	備品の一部をリース 役員の兼務等...有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	640(261)
機器販売業務	69(-)
リース等その他の業務	12(8)
全社(共通)	17(2)
合計	738(271)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
一般職	637(128)	35.6	11年2ヶ月	5,304,435
技能職	89(135)	30.9	8年7ヶ月	2,737,934
合計または平均	726(263)	35.0	10年10ヶ月	4,986,930

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	640(261)
機器販売業務	69(-)
全社(共通)	17(2)
合計	726(263)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの全期間に在籍した者(679名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外需要を背景に改善が見込まれておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、半導体や自動車産業を中心に生産や輸出が大幅に落ち込んだことに加え、放射能問題やタイの洪水問題が発生し、社会的インフラや企業のサプライチェーンに多大な被害をもたらしました。一方、欧州の債務危機に伴う海外経済の減速や歴史的な水準にある円高の長期化により、国内景気の先行きは減速懸念が強まっております。

当業界におきましても、先行きの不透明感から、ユーザ企業の設備投資には弱い動きが見られ慎重な姿勢が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的にはプロジェクト管理の充実、業種別商品の機能拡充とASP受託売上の拡大、クラウドビジネスの展開等を重点戦略と定め、課題の克服に取り組んでまいりました。

又、震災を機に、データセンターに求められるミッションクリティカルに 대응べく、燃料備蓄の増強や新型サーバへの早期切り替え、空調設備の改善等の対策を講じてまいりました。

しかし、エントリー業務の年金関連特需の終了や、一部の開発案件における開発の延期・規模の縮小等によりソフトウェア開発業務の収益が落ち込みました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高103億70百万円（前期比8.5%減）、経常利益15億68百万円（同10.5%減）、当期純利益7億72百万円（同13.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

システム運用業務において震災後、データセンター業務の安全性が高く評価されると共に、クラウドコンピューティングの追い風もありASPによる運用受託収入が堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務において制御系ソフトウェア開発案件の減少や予定していた開発案件の納期遅延等による不採算化の影響があり、ファシリティサービス業務において年金関連等のエントリー業務の特需が終了したことに伴う反動もあり、売上高は92億22百万円（前期比5.9%減）となりました。

機器販売業務

前年の大量のハードウェア入れ替え需要が終了した反動に伴い、売上高は8億48百万円（前期比30.3%減）となりました。

リース等その他の業務

主要な取引先である建設業における受注環境の悪化を受け、レンタル売上が減少したことにより、売上高は2億98百万円（前期比6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが15億31百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが14億49百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億67百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、10億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億31百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益13億30百万円及び減価償却費4億34百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億49百万円の減少となりました。主として、有形固定資産の取得による支出8億99百万円及び投資有価証券の取得による支出5億53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額3億67百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	9,222,564	94.2
合計(千円)	9,222,564	94.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発 業務	2,902,080	99.4	1,347,230	109.1
機器販売業務	833,546	77.3	14,716	48.9
合計	3,735,626	93.4	1,361,946	107.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他上記業務以外の業務につきましては、業務継続が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	9,222,564	94.2
機器販売業務(千円)	848,894	69.7
リース等その他の業務(千円)	298,876	93.5
合計(千円)	10,370,335	91.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本総合住生活株式会社	982,106	8.67	998,611	9.63

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。このため、当社は次の経営戦略を掲げ、積極的に推進することにより経営を刷新し、一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

そして、当社グループの更なる発展を目指して、次の重点課題を強力に推進いたしております。

(1)計画の複線化

利益計画は、期初に策定しておりますが、期中において予期しない障害やトラブルが発生し、目標達成が困難な状況となり、当初の計画が実現できなくなることがあります。

そこで、当社は、計画を複数立案することとし、メインのプロジェクトが計画どおりに実行できないと判断されれば、サブのプロジェクトですぐにカバーできるようにします。すなわち、各プロジェクトの実現可能性を乗じて保守的に計画値を見積もり、進捗の状況により、その確度が変化した（実現が困難であると判断した）場合は、代替するプロジェクトの実行に転換し、当初計画値の実現を図りたいと考えております。

(2)管理の調整機能の強化

管理業務を円滑に進める手法の1つとして、PDSサイクルがあります。実行の段階で計画どおりの結果が出ていなければ、その原因を把握し、早く対策を講じることが重要であります。当社では、これを管理の調整（Adjust）機能としておりますが、この機能がここ数年弱くなってまいりました。

そこで、この管理サイクルのピッチを短くし計画どおりに実行できるよう、Adjust機能の強化を推進してまいりたいと考えます。具体的には、管理者のトラブル対応力の強化や担当者との迅速な報告・連絡・相談ができる体制作りに努めてまいります。

(3)商品化の促進

近年、ユーザ企業において情報処理システムの重要性が増大し、システムの導入や運用・維持にかかるコスト削減の要請が高まっております。

情報処理コストの削減に最も効果的な方策は、システムのパターン化であります。当社は他社に先駆け、組織を業種別に特化し、業種別基幹システムのパターン化に取り組んでまいりました。

しかし、今や当業界の大手企業ではシステムのパターン化は常識となりつつあり、更にもう一步踏み込んだ商品化の促進が必要であると考えます。そこで、当社は、次の4つの対策を講じてまいります。

営業の基本方針は「パターン化商品の受注拡大」と「パターン化商品の需要にマッチしたアップグレードの促進」に絞った活動を行う。

ユーザ別に作成されたカスタマイズをパターン化し、複数ユーザに提供することにより、カスタマイズの生産性向上を図る。

スマートフォン、クラウドといった新しいIT技術を活用した業種別・業務別商品を開発し、商品化する。

当社で開発済みのシステムパターンを、活用が見込まれる新事業分野に対して商品化を企画する。

(4)ソフトウェア開発とプロジェクト管理の改善

プロジェクト管理の徹底については、従前より取り組んでおりますが、未だ十分であるとは言えず、今後とも引き続き充実を図ってまいります。

具体的には、以下のような3つの対策を講じてまいります。

基本設計の精度向上

設計時における十分なシステム確認を行う。つまり、基本設計の重要な事項についてユーザの確認と合意を得る。

テストの強化

単体検証、結合検証、総合検証のそれぞれの仕様について検証担当者を明確に定め、最終の検証仕様の確認はユーザにも参加を願い、検証の精度を高める。

基本設計確定時の受注金額の変更

受注の際の要件定義で定めたシステムの内容と基本設計で確定したシステムの内容に差異が生じた場合は、後者に基づいて受注金額が変更できるようルールを確立する。

(5) E R P 商品化の推進

当社は、業種別営業部門において、製造業、流通業、物流業等さまざまな業種に特化した業種別基幹システムパッケージを開発し営業を行っております。一方、業務別にシステム差異の少ない会計・人事・給与システム、グループウェアシステム、B I ツール、ファイルプロトコル変換、プリンティングサービス等の業務や I T 技術に特化した商品開発は会計・人事システム営業部、制御システム部、e c ソリューション部、ネットワークマネジメント部等の部門が担当しております。

E R P の提供は、業種別営業部門が旗振りし、開発担当部門と連携して業種別 E R P を促進します。そのためには、ユーザに提供するこれらのシステムが有機的に一貫性を持つことが求められます。具体的には、マスターのレイアウト、運用ルール、表示の方法等について標準化・共通化を図り、E R P 商品化の推進をしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

(4) 品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,408百万円（前連結会計年度末は3,578百万円）となり、169百万円の減少となりました。主な理由としてたな卸資産が減少（528百万円から331百万円へ196百万円減）したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,761百万円（前連結会計年度末は10,612百万円）となり、148百万円の増加となりました。主な理由として、第2データセンター（仮称）の用地取得等による有形固定資産が増加（6,660百万円から7,113百万円へ452百万円増）したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,152百万円（前連結会計年度末は2,298百万円）となり、145百万円の減少となりました。主な理由として、買掛金が減少（419百万円から337百万円へ81百万円減）したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は40百万円（前連結会計年度末は42百万円）となり、1百万円の減少となりました。理由として、役員退職慰労引当金が減少（32百万円から30百万円へ1百万円減）したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,976百万円（前連結会計年度末は11,849百万円）となり、126百万円の増加となりました。主な理由として、利益剰余金が増加（9,517百万円から9,923百万円へ405百万円増）したことが大きな要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により1,531百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出により1,449百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払により367百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,370百万円（前期比8.5%減）、営業利益は1,391百万円（同12.4%減）、経常利益は1,568百万円（同10.5%減）、当期純利益は772百万円（同13.6%減）となりました。なお、セグメントの業績は第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客のサービス向上や生産力強化のため、情報処理・ソフトウェア開発業務を中心に、第2データセンター建設予定地として川崎市幸区の土地の取得及びシステム運用業務用コンピュータ等の器具備品等、総額904百万円の設備投資を実施しました。

この資金は、自己資金によりまかさないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	251,595	21,825	998,754 (1,217.92)	12,445	1,284,620	140
川崎第1事業所 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	32,068	1,242	239,903 (703.05)	3,546	276,760	161
川崎第2事業所 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	136,970	-	163,377 (539.47)	4,340	304,688	151
中原事業所 (川崎市中原区)	-	研修設備	170,191	-	542,385 (892.75)	-	712,576	0
東京事業所 (東京都千代田区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務、リース等その他の業務	生産設備	132,736	978	618,000 (428.09)	6,087	757,803	140
野川事業所 (川崎市宮前区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	504,413	62,760	345,183 (1,705.19)	385,018	1,297,375	51
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	38,797	316	175,160 (277.75)	306	214,581	42
立川事業所 (東京都立川市)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	99,517	-	112,657 (560.00)	2,185	214,359	30

(注) 金額は、帳簿価格であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同左

(注1) 平成20年3月10日開催の取締役会により、新株予約権の数は1,300個、新株予約権の目的となる株式の数は130,000株となりました。これは、新株予約権を割当てた取締役1名より権利を放棄する旨申出があったためであります。又、新株予約権を割当てた従業員1名が退職し権利を喪失した為、新株予約権の数は1,200個、新株予約権の目的となる株式の数は120,000株となりました。

(注2) ・平成20年3月10日開催の取締役会により、行使価額は1,519円となりました。なお、割当日である平成19年4月2日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,512円であります。

- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成21年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月2日 至平成31年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額から定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)	同左

- (注1) ・割当日である平成21年4月1日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,077円となりましたので、行使価額は1,519円となりました。
・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（注2） 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	850	9,350	-	1,370,150	-	1,302,350

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	15	39	26	2	5,105	5,212	-
所有株式数 (単元)	-	7,116	403	56,369	511	12	29,019	93,430	7,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.63	0.43	60.32	0.55	0.01	31.06	100	-

(注) 1. 自己株式167,351株は、「個人その他」に1,673単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載して
おります。

2. 証券保管振替機構名義の株式(3単元)については「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,010,822	42.90
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152,800	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385,000	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281,837	3.01
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	280,406	3.00
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,351	1.79
若狭 邦昭	神奈川県厚木市	110,200	1.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	108,000	1.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	75,800	0.81
山根 末男	神奈川県横浜市戸塚区	58,135	0.62
計	-	6,630,351	70.91

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,700	91,757	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,757	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市 中原区市ノ坪150	167,300	-	167,300	1.79
計	-	167,300	-	167,300	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年3月26日第37回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年3月27日第39回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成24年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成24年3月28日第42回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	従業員に対し、70,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、1,519円とする。 ただし、当該金額が割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より8年を経過した日から平成34年3月28日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、前項にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 ・新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 ・その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16	17,968
当期間における取得自己株式	79	81,133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	167,351	-	167,430	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及びストック・オプションの行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の決定機関は株主総会となっております。

当期の配当金につきましては、当期の営業成績ならびに決算の内容等を勘案いたしまして1株当たり36円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は43.57%となりました。

内部留保資金につきましては、主に今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	330	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,668	1,393	1,232	1,250	1,196
最低(円)	1,427	991	998	1,037	914

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,096	1,088	1,109	1,130	1,128	1,129
最低(円)	1,040	1,000	1,030	1,085	1,081	1,028

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		甲田 博康	昭和10年3月25日生	昭和33年4月 株式会社播磨造船所(現、株式会社IHI)入社 昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和42年2月 株式会社横浜計算センター入社 昭和43年11月 公認会計士登録・甲田会計事務所開設 昭和45年4月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長就任 昭和55年4月 株式会社森パール監査役就任 昭和60年4月 イースタンリース株式会社設立 当社代表取締役社長就任 平成7年7月 株式会社イースタンホール設立 当社取締役就任 平成18年4月 当社社長執行役員就任 平成20年2月 イースタンリース株式会社代表取締役会長就任 平成20年3月 当社会長就任(現任) 平成23年4月 イースタンリース株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	1
社長執行役員 (代表取締役)		甲田 英毅	昭和41年5月26日生	平成5年5月 イースタンリース株式会社監査役就任(現任) 平成6年9月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課長就任 平成12年11月 株式会社アップワード代表取締役就任(現任) 平成15年4月 当社経理部長就任 平成17年3月 当社取締役就任(管理部門担当) 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事長就任(現任) 平成20年3月 当社専務執行役員就任 平成23年10月 当社副社長執行役員就任 平成24年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)5	2
専務執行役員 (取締役)	制御システム部、ロジスティクスシステム部、中部システム営業部、e cソリューション部、流通システム営業部担当	吉田 和人	昭和30年12月19日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年4月 当社ロジスティクスシステム部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員 (取締役)	製造システム営業部、小売システム営業部、住宅・建設システム営業部担当	古閑 祐二	昭和35年2月1日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年4月 当社製造システム営業部長就任 平成17年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事就任(現任) 平成20年2月 イースタンリース株式会社取締役就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 当社執行役員就任(現任)	(注)5	1
執行役員 (取締役)	ネットワークマネジメント部、ビジネスプロセスマネジメント営業部担当	長沼 哲夫	昭和37年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社ネットワークマネジメント部長就任(現任) 平成23年4月 当社執行役員就任(現任) 平成24年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役		大野 光政	昭和27年6月18日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 東京濾器株式会社入社 平成12年6月 東京濾器株式会社取締役副社長就任 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 東京濾器株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	-
取締役		間宮 敏昭	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 日本住宅公団(現、独立行政法人都市再生機構)入社 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構本社住宅経営部長就任 平成18年6月 同機構東日本支社長就任 平成20年6月 株式会社千葉ニュータウンセンター代表取締役社長就任 平成22年6月 日本総合住生活株式会社常務取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		千葉 昌	昭和22年6月4日生	昭和49年2月 株式会社団地サービス(現、日本総合住生活株式会社)入社 平成13年10月 同社マンション相談センター所長就任 平成15年7月 財団法人マンション管理センター管理部長就任(出向) 平成17年4月 日本総合住生活株式会社東京北支店長就任(復職) 平成18年10月 同社J S サービスセンター所長(事務代理)就任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古田 章	昭和26年9月5日生	昭和49年3月 株式会社三井銀行（現、株式会社三井住友銀行）入行 平成13年4月 同行ムンバイ支店長就任 平成16年4月 東京濾器株式会社出向 平成17年4月 同社執行役員経理部長就任（転籍） 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年3月 当社監査役就任（現任） 平成20年6月 東京濾器株式会社常務取締役就任（現任）	(注)7	-
監査役		森 勲	昭和13年3月6日生	昭和35年4月 株式会社光電社入社 昭和38年5月 森真珠商会入社 昭和49年10月 株式会社森パール専務取締役就任 平成5年7月 同社代表取締役就任 平成17年6月 同社取締役会長就任（現任） 平成19年3月 当社監査役就任（現任）	(注)7	-
監査役		清水 勇男	昭和10年3月30日生	昭和39年4月 札幌地方検察庁検事 昭和62年4月 名古屋地方検察庁公判部長 平成4年11月 福島地方検察庁検事正 平成5年12月 浦和地方検察庁検事正 平成7年9月 公証人（蒲田公証役場） 平成17年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）吉川総合法律事務所入所（現任） 平成22年3月 当社監査役就任（現任）	(注)8	-
計						22

- (注) 1. 社長執行役員甲田 英毅は、会長甲田 博康の長男であります。
2. 取締役大野 光政及び間宮 敏昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役千葉 昌氏、監査役古田 章氏、森 勲氏及び清水 勇男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は全員で6名であり、上記の取締役執行役員のほか従業員で、総務部長今西 行雄、中部システム営業部長山口 賢治で構成されております。
5. 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

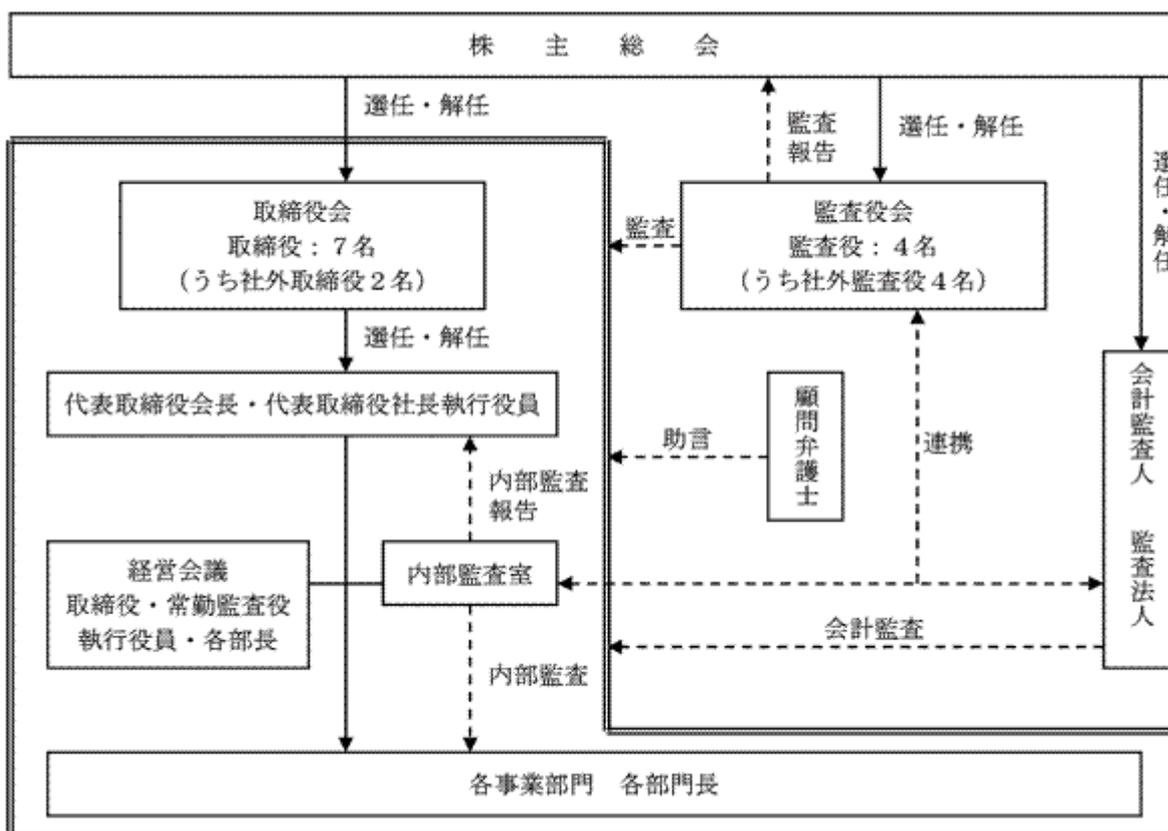
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場ニーズにマッチした商品の提供を行い、かつ安定した企業収益を継続して計上して行くことを目指しており、変化する経営環境に迅速に対応できる組織体制の確立と、その活性化を図ることを重要課題としております。

そのため企業経営の透明性と公正性を高め、業務執行に対する経営のチェック機能の充実を図り遵法精神に基づきコンプライアンス重視の経営に取り組んでおります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社は、監査役制度を採用しており、平成24年3月29日現在監査役は常勤1名、非常勤3名の4名であり全員社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。
 - ・当社の取締役ににつきましては、総数7名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則3ヶ月に1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。
 - ・当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、平成14年3月に執行役員制を導入いたしました。取締役会は、経営方針、重要事項の意思決定機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従い業務を迅速に執行する役割を担うものとなりました。
 - ・当社は、取締役、執行役員、常勤監査役及び各部長で構成される「経営会議」を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、経営の現状分析、各部門の業績報告と今後の対策の検討を行っております。
 - ・当社は、法律上の諸問題に対処するため、顧問弁護士から適宜、助言・指導を受けております。
 - ・当社は、多種多様化する顧客ニーズに対応する迅速な経営判断の実施と、監督機能の強化を推進しております。
 - ・当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

・当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、内部管理体制強化を促進するため、内部監査室（４名）を設置しております。内部監査室は原則年１回以上全部門の監査を実施しており、内部監査の結果である「内部監査報告書」を代表取締役社長執行役員に提出しております。

また、内部監査の結果、是正の必要があるものについては、改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、監査計画に基づいた事業部監査、関係会社監査を行っております。

また、内部監査室とも連携し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させるとともに、会計監査人とも随時意見交換を行うことで監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

・当社は、公認会計士により定期的及び必要に応じて会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計制度の変更についても、迅速に対応しております。

・当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 磯貝和敏、内田好久

(注)継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

また、上記の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士８名、その他４名の計12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

・当社の社外取締役２名のうち１名は、当社設立の際母体となった会社である、東京濾器㈱の代表取締役を兼務、他１名は当社の取引先である日本総合住生活㈱の取締役を兼務しております。

また、社外監査役４名のうち１名は東京濾器㈱の取締役を兼務、１名は当社の取引先である㈱森パールの取締役を兼務、１名は日本総合住生活㈱の出身者、１名は弁護士であります。

内部統制システムに関する基本方針

a 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

イ 役員、従業員（以下役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 管理担当取締役は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

ハ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

b 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

イ 取締役の職務執行に係る情報については、管理体制を整備し、法令及び社内規定に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

ロ 法令又は東京証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

c 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

イ 情報漏洩に関するリスク

顧客の機密情報や個人情報の取扱・管理・保存については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準、及びプライバシーマーク認証基準に準拠したリスク管理体制の構築及び運用を行う。情報管理について社員教育の実施、管理体制の整備、情報漏洩防止のための設備投資などを行う。

ロ 災害発生時における顧客情報の管理に関するリスク

災害時に対するリスク管理については、自社所有のデータセンターに、免震構造の建物、火災、漏水センサーの設置、停電時における電源確保の為に自家発電装置の設置等を行っており、災害発生時に顧客のシステム運用受託、機器の預かり管理等の業務への影響を少なくするよう備える。

なお、東日本大震災での対応実績を踏まえ、今後も、適宜災害に対するリスク管理体制の見直し・強化を図る。

ハ システム開発に関するリスク

部門別にプロジェクト会議を開催し、システム開発過程での問題点に対して早期是正の徹底を図ることとする。また、この会議に担当取締役は積極的に参画し多角的に問題分析、改善提言を実行する。

ニ その他のリスク

その他の各種リスクに対しては、それぞれ対応部門にて、必要に応じ規則、研修、マニュアルの作成等を行う体制をとる。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各部門の長は、必要によりリスク管理の状況を取締役に報告する。

- d 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- イ 年次事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬制度を導入する。
 - ロ 業績の評価を適時に行えるよう情報システムの整備をする。
 - ハ 部門評価基準に基づき、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。
 - ニ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については適時取締役会を開催して慎重な意思決定を行う。
- e 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- イ 関係会社管理規定に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ロ 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ハ 関係会社管理部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
 - ニ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて監査役、担当公認会計士が審査する。
- f 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」
- 監査役の業務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役社長は、監査役と協議の上合理的な範囲で必要な人員を配置する。
- g 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- 当該使用人の監査業務に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- h 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- イ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
 - ロ 部門を統括する取締役は、必要により監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- i 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
 - ロ 監査役会は、監査上の重要課題等について代表取締役と必要に応じ意見交換を行う。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ハ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち情報、及び意見の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人へ報告を求める。
- j 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」
- 当社は、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、以下のとおり、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めます。
- イ 反社会的勢力排除に向けた社会的責任及び反社会的勢力による苦情・相談を装った圧力等からの企業防衛の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。
 - ロ 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として対応し、断固として拒絶します。
 - ハ 反社会的勢力に対する資金提供及び不適切・異例な便宜供与は行いません。
 - ニ 反社会的勢力への対応に際し、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等との連携強化を図ります。
 - ホ 反社会的勢力による不当要求があった場合は、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応を行います。

(3)役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72	71	-	-	1	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8	8	-	-	0	6

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末日現在の取締役は7名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役4名)であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内である旨、また平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額20百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の算定を行っております。

(4)会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(7)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、その決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 91,177千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
池上通信機(株)	105,000	5,145	長期的な取引・信頼関係保持
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,384	2,146	長期的な取引・信頼関係保持
(株)さいか屋	16,595	497	長期的な取引・信頼関係保持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表額 の合計額	貸借対照表額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,411,507	1,666,767	52,852	2,413	405,279 (142,250)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
中部鋼鉄(株)	9,438	3,709

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	4	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	4	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,559	1,058,257
受取手形及び売掛金	2 1,487,534	2 1,384,554
有価証券	-	363,320
たな卸資産	3, 4 528,280	3, 4 331,416
繰延税金資産	126,431	174,083
その他	99,601	104,961
貸倒引当金	7,187	7,849
流動資産合計	3,578,219	3,408,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,934	3,876,643
減価償却累計額	2,063,733	2,160,949
建物及び構築物(純額)	1,789,200	1,715,694
機械装置及び運搬具	282,550	283,460
減価償却累計額	174,339	192,985
機械装置及び運搬具(純額)	108,210	90,475
建設仮勘定	10,038	509,888
その他	1,893,144	1,982,201
減価償却累計額	1,479,167	1,524,080
その他(純額)	413,976	458,120
土地	4,339,458	4,339,458
有形固定資産合計	6,660,884	7,113,636
無形固定資産	20,466	16,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,677,116	1 3,255,575
従業員に対する長期貸付金	7,230	5,760
繰延税金資産	153,420	269,255
前払年金費用	25,555	16,584
その他	1 71,457	1 85,718
貸倒引当金	3,791	1,634
投資その他の資産合計	3,930,987	3,631,258
固定資産合計	10,612,339	10,761,005
資産合計	14,190,558	14,169,750

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,263	337,804
関係会社短期借入金	2,079	2,079
未払金	310,925	300,471
未払法人税等	363,260	306,800
預り金	516,854	509,332
賞与引当金	221,649	224,034
その他	464,651	472,306
流動負債合計	2,298,685	2,152,829
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,465	30,599
その他	9,616	9,616
固定負債合計	42,082	40,215
負債合計	2,340,767	2,193,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	9,517,969	9,923,655
自己株式	243,435	243,453
株主資本合計	11,947,033	12,352,701
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	141,603	428,183
その他の包括利益累計額合計	141,603	428,183
新株予約権	43,812	51,806
少数株主持分	549	380
純資産合計	11,849,791	11,976,705
負債純資産合計	14,190,558	14,169,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,333,713	10,370,335
売上原価	3 7,924,170	3 7,267,486
売上総利益	3,409,542	3,102,848
販売費及び一般管理費	1 1,821,187	1 1,711,649
営業利益	1,588,355	1,391,199
営業外収益		
受取利息	51,741	58,507
受取配当金	85,754	91,954
有価証券売却益	13,211	-
デリバティブ評価益	7,947	2,209
雑収入	27,549	26,948
営業外収益合計	186,205	179,619
営業外費用		
支払利息	164	54
有価証券売却損	3,270	2,501
有価証券償還損	19,208	-
雑損失	118	88
営業外費用合計	22,762	2,644
経常利益	1,751,798	1,568,174
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	650
特別利益合計	-	650
特別損失		
固定資産除却損	2 27,471	2 16,004
投資有価証券評価損	177,000	199,835
貸倒損失	33,207	22,959
特別損失合計	237,678	238,800
税金等調整前当期純利益	1,514,119	1,330,024
法人税、住民税及び事業税	611,263	574,715
法人税等調整額	7,740	17,704
法人税等合計	619,003	557,011
少数株主損益調整前当期純利益	-	773,012
少数株主利益	8	19
当期純利益	895,107	772,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	773,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	286,579
その他の包括利益合計	-	² 286,579
包括利益	-	₁ 486,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	486,413
少数株主に係る包括利益	-	19

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,150	1,370,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
前期末残高	8,971,806	9,517,969
当期変動額		
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	895,107	772,993
当期変動額合計	546,162	405,686
当期末残高	9,517,969	9,923,655
自己株式		
前期末残高	243,330	243,435
当期変動額		
自己株式の取得	105	17
当期変動額合計	105	17
当期末残高	243,435	243,453
株主資本合計		
前期末残高	11,400,976	11,947,033
当期変動額		
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	895,107	772,993
自己株式の取得	105	17
当期変動額合計	546,057	405,668
当期末残高	11,947,033	12,352,701

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,425	141,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,821	286,579
当期変動額合計	116,821	286,579
当期末残高	141,603	428,183
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	258,425	141,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,821	286,579
当期変動額合計	116,821	286,579
当期末残高	141,603	428,183
新株予約権		
前期末残高	31,689	43,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,122	7,994
当期変動額合計	12,122	7,994
当期末残高	43,812	51,806
少数株主持分		
前期末残高	643	549
当期変動額		
剰余金の配当	12	4
連結子会社株式の取得による持分の増減	90	184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	19
当期変動額合計	93	169
当期末残高	549	380
純資産合計		
前期末残高	11,174,883	11,849,791
当期変動額		
剰余金の配当	348,956	367,311
当期純利益	895,107	772,993
自己株式の取得	105	17
連結子会社株式の取得による持分の増減	90	184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,953	278,565
当期変動額合計	674,907	126,914
当期末残高	11,849,791	11,976,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,514,119	1,330,024
減価償却費	423,511	434,024
のれん償却額	3,399	3,399
受取利息及び受取配当金	137,496	150,461
支払利息	164	54
固定資産除却損	27,471	16,004
投資有価証券評価損益（は益）	177,000	199,835
デリバティブ評価損益（は益）	7,947	2,209
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,441	1,494
売上債権の増減額（は増加）	303,562	102,979
たな卸資産の増減額（は増加）	71,907	196,863
その他の流動資産の増減額（は増加）	50,195	2,212
仕入債務の増減額（は減少）	12,033	81,458
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,953	11,768
その他	48,484	5,529
小計	2,378,527	2,039,112
利息及び配当金の受取額	104,500	123,109
利息の支払額	164	54
法人税等の支払額	662,317	630,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,544	1,531,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	541,401	899,825
投資有価証券の取得による支出	654,006	553,127
投資有価証券の売却による収入	55,871	3,062
有価証券の償還による収入	66,944	-
子会社株式の取得による支出	73	146
貸付けによる支出	6,530	30
貸付金の回収による収入	1,650	1,500
無形固定資産の取得による支出	-	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,546	1,449,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	348,944	367,306
その他	117	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,062	367,329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	393,936	285,301
現金及び現金同等物の期首残高	949,623	1,343,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,343,559	1,058,257

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社は、イースタンリース㈱の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社は、㈱シーガル、及び大連東計軟件有限公司の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社 ㈱シーガル 大連東計軟件有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 ファインシステム㈱ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 ただし、平成10年10月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主要な有形固定資産の耐用年数 は下記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 □ 無形固定資産 定額法 八 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同 左 □ 無形固定資産 同 左 八 長期前払費用 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4)収益及び費用の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 9,221千円</p> <p>その他(関係会社出資金) 10,000千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,073千円</p> <p>3. 当該項目に属する資産の科目及び金額に関するもの</p> <p>商品 1,993千円</p> <p>仕掛品 522,306千円</p> <p>貯蔵品 3,980千円</p> <p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金30,230千円を相殺表示しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 9,221千円</p> <p>その他(関係会社出資金) 10,000千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,584千円</p> <p>3. 当該項目に属する資産の科目及び金額に関するもの</p> <p>商品 2,185千円</p> <p>仕掛品 325,447千円</p> <p>貯蔵品 3,783千円</p> <p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金98,884千円を相殺表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 918,641千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,007千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>車両及び運搬具 1,605千円</p> <p>工具、器具及び備品 25,865千円</p> <p>計 27,471千円</p> <p>3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 30,230千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 813,232千円</p> <p>賞与引当金繰入額 44,998千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1,047千円</p> <p>車両及び運搬具 194千円</p> <p>工具、器具及び備品 14,762千円</p> <p>計 16,004千円</p> <p>3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 97,923千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 778,285千円

少数株主に係る包括利益 8千円

計 778,294千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金 116,821千円

計 116,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	167,245	90	-	167,335
合計	167,245	90	-	167,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	43,812
	合計	-	-	-	-	-	43,812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	348,944	38	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	利益剰余金	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）	167,335	16	-	167,351
合計	167,335	16	-	167,351

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	51,806
合計		-	-	-	-	-	51,806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	利益剰余金	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 1,343,559千円	現金及び預金勘定 1,058,257千円
現金及び現金同等物 1,343,559千円	現金及び現金同等物 1,058,257千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

市場リスク(株式価格や債券価格等の変動リスク)の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,343,559	1,343,559	-
(2)受取手形及び売掛金	1,487,534	1,487,534	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,580,078	3,580,078	-
資産計	6,411,171	6,411,171	-
(1)買掛金	419,263	419,263	-
(2)未払金	310,925	310,925	-
(3)未払法人税等	363,260	363,260	-
(4)預り金	516,854	516,854	-
負債計	1,610,303	1,610,303	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等及び(4)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(*1)	83,388
投資事業組合	4,427
小計	87,815
関係会社株式	
非上場株式	9,221
小計	9,221
合計	97,037

これらについては、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*1)その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において177,000千円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,343,559	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,487,534	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	957,971	182,909	-
合計	2,831,093	957,971	182,909	-

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,058,257	1,058,257	-
(2)受取手形及び売掛金	1,384,554	1,384,554	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,524,468	3,524,468	-
資産計	5,967,281	5,967,281	-
(1)買掛金	337,804	337,804	-
(2)未払金	300,471	300,471	-
(3)未払法人税等	306,800	306,800	-
(4)預り金	509,332	509,332	-
負債計	1,454,409	1,454,409	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等及び(4)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	83,388
投資事業組合	1,817
小計	85,205
関係会社株式	
非上場株式	9,221
小計	9,221
合計	94,427

これらについては、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,384,554	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	363,320	742,173	23,417	-
合計	2,806,133	742,173	23,417	-

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	619,711	501,606	118,105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	104,534	99,025	5,509
	その他	292,748	276,726	16,022
	(3)その他	794,782	685,723	109,059
	小計	1,811,777	1,563,081	248,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	809,593	1,178,031	368,438
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,550	30,294	744
	その他	714,047	787,777	73,730
	(3)その他	215,110	259,380	44,270
	小計	1,768,300	2,255,483	487,182
	合計	3,580,078	3,818,565	238,487

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 55,789	13,211	3,270
投資事業組合 82		

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	222,614	171,177	51,437
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99,122	98,214	908
	その他	178,359	168,906	9,452
	(3)その他	36,364	25,012	11,352
	小計	536,461	463,310	73,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,451,942	1,912,583	460,641
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29,625	30,187	562
	その他	819,987	927,205	107,218
	(3)その他	686,453	862,505	176,052
	小計	2,988,007	3,732,482	744,474
	合計	3,524,468	4,195,793	671,324

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 4,276	-	2,501
投資事業組合 3,062		

3. 減損処理を行ったその他有価証券（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて199,835千円減損処理を行っております。なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	477,594	471,978
(2) 年金資産(千円)	434,504	430,542
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	43,090	41,435
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	68,803	58,099
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	158	79
(6) 合計 (3) + (4) + (5) (千円)	25,555	16,584
(7) 前払年金費用(千円)	25,555	16,584
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	29,259	29,844
(2) 利息費用(千円)	8,891	9,551
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,032	6,517
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	79	79
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,988	14,324
(6) 退職給付費用(千円)	46,027	47,124

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	3 (過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)	3 同 左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同 左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	22,029	23,142
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	24,440	26,288
差引額(百万円)	2,411	3,146

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
6.08%	6.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
剰余金(は不足金)(百万円)	504	2,135
資産評価調整加算額(百万円)	2,915	1,011
未償却過去勤務債務残高(百万円)	-	-
差引額(百万円)	2,411	3,146

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,055千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,431千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,804千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 153,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,383千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p>	賞与引当金	90,055千円	未払事業税	29,757千円	その他	6,617千円	計	126,431千円	役員退職慰労引当金	13,190千円	土地減損損失	43,337千円	投資有価証券評価損	10,046千円	其他有価証券	96,906千円	その他	323千円	計	163,804千円	前払年金費用	10,383千円	計	10,383千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,025千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,962千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,083千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 5,901千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 269,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 5,901千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p>	賞与引当金	91,025千円	未払事業税	25,962千円	其他有価証券	25,743千円	その他	31,352千円	計	174,083千円	役員退職慰労引当金	10,872千円	土地減損損失	37,951千円	投資有価証券評価損	9,385千円	其他有価証券	216,946千円	計	275,156千円	前払年金費用	5,901千円	計	5,901千円
賞与引当金	90,055千円																																																
未払事業税	29,757千円																																																
その他	6,617千円																																																
計	126,431千円																																																
役員退職慰労引当金	13,190千円																																																
土地減損損失	43,337千円																																																
投資有価証券評価損	10,046千円																																																
其他有価証券	96,906千円																																																
その他	323千円																																																
計	163,804千円																																																
前払年金費用	10,383千円																																																
計	10,383千円																																																
賞与引当金	91,025千円																																																
未払事業税	25,962千円																																																
其他有価証券	25,743千円																																																
その他	31,352千円																																																
計	174,083千円																																																
役員退職慰労引当金	10,872千円																																																
土地減損損失	37,951千円																																																
投資有価証券評価損	9,385千円																																																
其他有価証券	216,946千円																																																
計	275,156千円																																																
前払年金費用	5,901千円																																																
計	5,901千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消期間に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.63%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.96%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.58%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の金額は36,638千円減少し、法人税等調整額(貸方)が6,752千円減少しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,122千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)	8年間(自 平成21年4月1日 至 平成29年3月27日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成29年4月2日 至 平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	20,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	130,000	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	695	329

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,994千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自平成19年4月2日至平成27年3月26日)	8年間(自平成21年4月1日至平成29年3月27日)
権利行使期間	2年間(自平成27年3月27日至平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自平成29年4月2日至平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	130,000	20,000
付与	-	-
失効	10,000	-
権利確定	-	-
未確定残	120,000	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	695	329

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,773千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
684,890	17,948	666,941	621,058

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額は該当事項がなく、減少額は減価償却費(17,948千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,215千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
666,941	16,977	649,964	592,109

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額は該当事項がなく、減少額は減価償却費(16,977千円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,795,998	1,218,016	319,698	11,333,713	(-)	11,333,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	114	12	1,396	1,523	(1,523)	-
計	9,796,113	1,218,028	321,094	11,335,236	(1,523)	11,333,713
営業費用	8,427,930	1,086,555	232,395	9,746,881	(1,523)	9,745,358
営業利益	1,368,182	131,472	88,699	1,588,355	(-)	1,588,355
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,525,723	30,048	859,671	3,415,443	10,775,115	14,190,558
減価償却費	335,111	-	34,114	369,226	57,684	426,911
資本的支出	530,785	-	11,005	541,791	14,309	556,100

(注) 1. 事業区分の内容

(1) 情報処理・ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務 [O A (オフィスオートメーション) 系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等のソフトウェア開発等]

システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

ファシリティサービス業務 (エントリー業務の受託、運営管理、キーバンチャー派遣等)

(2) 機器販売業務

各種 P C (パーソナルコンピュータ) 及び周辺機器の販売

(3) リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	10,775,115	提出会社における売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、のれん及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務			
売上高						
外部顧客への売上高	9,795,998	1,218,016	319,698	11,333,713	-	11,333,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	12	1,396	1,523	(1,523)	-
計	9,796,113	1,218,028	321,094	11,335,236	(1,523)	11,333,713
セグメント利益	1,368,182	131,472	88,699	1,588,355	-	1,588,355
セグメント資産	2,525,723	30,048	859,671	3,415,443	10,775,115	14,190,558
その他の項目						
減価償却費	331,711	-	34,114	365,826	57,684	423,511
のれんの償却額	3,399	-	-	3,399	-	3,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530,785	-	11,005	541,791	14,309	556,100

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	情報処理・ソフト ウェア開発業 務	機器販売業務	リース等その他 の業務			
売上高						
外部顧客への売上高	9,222,564	848,894	298,876	10,370,335	-	10,370,335
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	-	3,378	3,587	(3,587)	-
計	9,222,773	848,894	302,254	10,373,922	(3,587)	10,370,335
セグメント利益	1,168,388	133,787	89,023	1,391,199	-	1,391,199
セグメント資産	3,032,316	6,655	863,855	3,902,827	10,266,923	14,169,750
その他の項目						
減価償却費	350,215	-	31,026	381,242	52,782	434,024
のれんの償却額	3,399	-	-	3,399	-	3,399
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	867,442	-	35,231	902,654	1,398	904,053

（注）1．調整額の内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本総合住生活(株)	998,611	情報処理・ソフトウェア開発業務 機器販売業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その 他の業務				
当期末残高	7,083	-	-	-	7,083	-	7,083

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,285.62円	1株当たり純資産額 1,298.59円
1株当たり当期純利益 97.48円	1株当たり当期純利益 84.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	895,107	772,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	895,107	772,993
期中平均株式数(株)	9,182,714	9,182,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,300個)普通株式130,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,200個)普通株式120,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,079	2,079	0.64	-
計	2,079	2,079	0.64	-

なお、利率は期末における利率であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,124,398	2,158,190	2,673,811	2,413,934
税金等調整前四半 期純利益 (千円)	510,187	106,849	397,733	315,253
四半期純利益 (千円)	314,905	48,512	245,424	164,150
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	34.29	5.28	26.73	17.88

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,728	1,037,709
受取手形	² 31,555	² 38,252
売掛金	¹ 1,395,092	¹ 1,303,505
有価証券	-	363,320
商品	451	427
仕掛品	³ 519,541	³ 321,753
貯蔵品	3,980	3,783
前渡金	100	100
前払費用	17,566	64,455
繰延税金資産	125,726	172,039
未収入金	¹ 88,749	¹ 51,644
その他	2,161	2,484
貸倒引当金	6,840	7,640
流動資産合計	3,510,814	3,351,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,498,329	3,519,367
減価償却累計額	1,795,244	1,885,269
建物（純額）	1,703,085	1,634,098
構築物	42,675	45,345
減価償却累計額	38,241	39,158
構築物（純額）	4,434	6,187
機械及び装置	233,477	233,477
減価償却累計額	139,058	152,710
機械及び装置（純額）	94,419	80,767
車両運搬具	44,149	45,060
減価償却累計額	30,489	35,434
車両運搬具（純額）	13,660	9,625
工具、器具及び備品	1,732,939	1,792,857
減価償却累計額	1,333,868	1,373,826
工具、器具及び備品（純額）	399,071	419,030
土地	4,163,856	4,163,856
建設仮勘定	10,038	509,888
その他	88	-
減価償却累計額	-	-
その他（純額）	88	-
有形固定資産合計	6,388,653	6,823,454

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	-	1,173
のれん	10,483	7,083
借地権	4,260	2,130
無形固定資産合計	19,496	15,139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667,894	3,246,353
関係会社株式	201,054	201,201
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	7,230	5,760
前払年金費用	25,555	16,584
破産更生債権等	2,844	1,723
敷金及び保証金	33,636	31,250
長期前払費用	-	19,678
繰延税金資産	151,797	269,255
その他	22,183	22,508
貸倒引当金	2,699	1,634
投資その他の資産合計	4,119,496	3,822,679
固定資産合計	10,527,647	10,661,273
資産合計	14,038,461	14,013,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,119	313,163
関係会社短期借入金	40,709	70,572
未払金	311,029	300,628
未払費用	322,757	322,693
未払法人税等	362,000	298,000
未払事業所税	15,109	14,959
未払消費税等	102,326	82,041
前受金	15,242	35,456
預り金	516,854	509,332
賞与引当金	220,141	222,604
その他	8,226	15,574
流動負債合計	2,324,516	2,185,027
固定負債		
長期預り金	9,616	9,616
役員退職慰労引当金	29,267	30,599
固定負債合計	38,883	40,215
負債合計	2,363,400	2,225,242

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
資本剰余金合計	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	7,979,450	8,509,450
繰越利益剰余金	1,185,214	1,046,625
利益剰余金合計	9,343,788	9,735,199
自己株式	243,435	243,453
株主資本合計	11,772,852	12,164,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,603	428,183
評価・換算差額等合計	141,603	428,183
新株予約権	43,812	51,806
純資産合計	11,675,060	11,787,868
負債純資産合計	14,038,461	14,013,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
情報処理・ソフトウェア開発	9,796,113	9,222,773
機器販売	1,218,028	848,894
リース等その他	96,340	78,601
売上高合計	11,110,482	10,150,268
売上原価		
情報処理・ソフトウェア開発原価	2 6,828,831	2 6,556,675
機器販売原価	924,416	550,928
リース等その他原価	16,051	14,616
売上原価合計	7,769,298	7,122,220
売上総利益	3,341,183	3,028,048
販売費及び一般管理費		
給料	882,403	786,265
賞与引当金繰入額	44,147	44,093
賞与	106,309	103,374
株式報酬費用	12,122	7,994
退職給付費用	15,849	15,224
役員退職慰労引当金繰入額	1,415	1,332
法定福利費	105,010	118,412
福利厚生費	60,657	53,769
租税公課	89,530	85,866
減価償却費	97,779	101,205
賃借料	39,817	38,489
修繕費	29,429	39,312
支払手数料	65,826	39,942
貸倒引当金繰入額	-	6,533
その他	212,911	222,107
販売費及び一般管理費合計	1,763,212	1,663,921
営業利益	1,577,971	1,364,126
営業外収益		
受取利息	106	203
有価証券利息	51,633	58,302
受取配当金	92,723	94,949
有価証券売却益	12,882	-
デリバティブ評価益	7,947	2,209
雑収入	27,880	27,235
営業外収益合計	193,173	182,901

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	428	458
有価証券売却損	3,270	2,501
有価証券償還損	19,208	-
雑損失	116	13
営業外費用合計	23,024	2,973
経常利益	1,748,121	1,544,054
特別損失		
固定資産除却損	1 27,471	1 16,004
投資有価証券評価損	177,000	199,835
貸倒損失	31,794	22,959
特別損失合計	236,265	238,800
税引前当期純利益	1,511,855	1,305,254
法人税、住民税及び事業税	607,810	564,524
法人税等調整額	7,770	17,988
法人税等合計	615,580	546,536
当期純利益	896,275	758,717

【売上原価明細書】

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 外注費	1	1,565,810	1,565,810	23.2	1,008,658	1,008,658	15.8
外注費							
2. 人件費		2,813,076			2,965,423		
給与		526,674			517,467		
賞与		443,524			475,473		
法定福利費		170,706	3,953,981	58.5	150,173	4,108,538	64.2
その他							
3. 経費		119,451			114,261		
機器等の賃借料		1,120,280	1,239,732	18.3	1,168,796	1,283,058	20.0
その他							
当期費用		6,759,524	100.0		6,400,255	100.0	
期首仕掛品たな卸高		559,251			489,944		
計		7,318,775			6,890,200		
期末仕掛品たな卸高		489,944			315,524		
他勘定振替高		-			18,000		
情報処理・ソフトウェア 開発原価		6,828,831			6,556,675		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
未収入金(千円)	-	18,000
合計(千円)	-	18,000

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首たな卸高			34,352		30,048
2. 当期仕入高			920,112		527,535
合計			954,464		557,584
3. 期末たな卸高			30,048		6,655
機器販売原価			924,416		550,928

c . リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		15,549	96.9	14,149	96.8
その他		501	3.1	467	3.2
リース等その他原価		16,051	100.0	14,616	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,150	1,370,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,302,350	1,302,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,123	179,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,479,450	7,979,450
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	530,000
当期変動額合計	500,000	530,000
当期末残高	7,979,450	8,509,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,137,883	1,185,214
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	530,000
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	896,275	758,717
当期変動額合計	47,330	138,588
当期末残高	1,185,214	1,046,625
利益剰余金合計		
前期末残高	8,796,457	9,343,788

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	896,275	758,717
当期変動額合計	547,330	391,411
当期末残高	9,343,788	9,735,199
自己株式		
前期末残高	243,330	243,435
当期変動額		
自己株式の取得	105	17
当期変動額合計	105	17
当期末残高	243,435	243,453
株主資本合計		
前期末残高	11,225,627	11,772,852
当期変動額		
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	896,275	758,717
自己株式の取得	105	17
当期変動額合計	547,225	391,393
当期末残高	11,772,852	12,164,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,403	141,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,800	286,579
当期変動額合計	116,800	286,579
当期末残高	141,603	428,183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,403	141,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,800	286,579
当期変動額合計	116,800	286,579
当期末残高	141,603	428,183
新株予約権		
前期末残高	31,689	43,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,122	7,994
当期変動額合計	12,122	7,994
当期末残高	43,812	51,806

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,998,912	11,675,060
当期変動額		
剰余金の配当	348,944	367,306
当期純利益	896,275	758,717
自己株式の取得	105	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,922	278,585
当期変動額合計	676,148	112,807
当期末残高	11,675,060	11,787,868

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)商品・仕掛品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、平成10年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,021千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table> <p>3. 損失の見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金30,230千円を相殺表示しております。</p>	売掛金	2,626千円	未収入金	9,021千円	買掛金	3,772千円	未払金	1千円	受取手形	7,873千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,749千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,766千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,779千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,084千円</td> </tr> </table> <p>3. 損失の見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金98,884千円を相殺表示しております。</p>	売掛金	1,749千円	未収入金	13,766千円	買掛金	15,779千円	未払金	1,258千円	受取手形	7,084千円
売掛金	2,626千円																				
未収入金	9,021千円																				
買掛金	3,772千円																				
未払金	1千円																				
受取手形	7,873千円																				
売掛金	1,749千円																				
未収入金	13,766千円																				
買掛金	15,779千円																				
未払金	1,258千円																				
受取手形	7,084千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,865千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,471千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 30,230千円</p>	車両運搬具	1,605千円	工具、器具及び備品	25,865千円	計	27,471千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,762千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,004千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 97,923千円</p>	建物	1,047千円	車両運搬具	194千円	工具、器具及び備品	14,762千円	計	16,004千円
車両運搬具	1,605千円														
工具、器具及び備品	25,865千円														
計	27,471千円														
建物	1,047千円														
車両運搬具	194千円														
工具、器具及び備品	14,762千円														
計	16,004千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	167,245	90	-	167,335
合計	167,245	90	-	167,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	167,335	16	-	167,351
合計	167,335	16	-	167,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	195,054
関連会社株式	6,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	195,201
関連会社株式	6,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">125,726千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,337千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,046千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">162,181千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 151,797千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 10,383千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p>	賞与引当金	89,443千円	未払事業税	6,102千円	その他	30,180千円	計	125,726千円	役員退職慰労引当金	11,891千円	土地減損損失	43,337千円	投資有価証券評価損	10,046千円	其他有価証券	96,906千円	計	162,181千円	前払年金費用	10,383千円	計	10,383千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,444千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,190千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172,039千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">216,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">275,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 5,901千円</p> <p>繰延税金資産の純額(固定) 269,255千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 5,901千円</p> <p>繰延税金負債の純額(固定) -</p>	賞与引当金	90,444千円	未払事業税	25,190千円	其他有価証券	25,743千円	その他	30,662千円	計	172,039千円	役員退職慰労引当金	10,872千円	土地減損損失	37,951千円	投資有価証券評価損	9,385千円	其他有価証券	216,946千円	計	275,156千円	前払年金費用	5,901千円	計	5,901千円
賞与引当金	89,443千円																																														
未払事業税	6,102千円																																														
その他	30,180千円																																														
計	125,726千円																																														
役員退職慰労引当金	11,891千円																																														
土地減損損失	43,337千円																																														
投資有価証券評価損	10,046千円																																														
其他有価証券	96,906千円																																														
計	162,181千円																																														
前払年金費用	10,383千円																																														
計	10,383千円																																														
賞与引当金	90,444千円																																														
未払事業税	25,190千円																																														
其他有価証券	25,743千円																																														
その他	30,662千円																																														
計	172,039千円																																														
役員退職慰労引当金	10,872千円																																														
土地減損損失	37,951千円																																														
投資有価証券評価損	9,385千円																																														
其他有価証券	216,946千円																																														
計	275,156千円																																														
前払年金費用	5,901千円																																														
計	5,901千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																														

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消期間に応じて以下のとおりとなります。 平成24年12月31日まで 40.63% 平成25年 1 月 1 日から平成27年12月31日まで 37.96% 平成28年 1 月 1 日以降 35.58% この税率の変更により繰延税金資産の金額は36,638千円減少し、法人税等調整額(貸方)が6,752千円減少しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,266.65円	1株当たり純資産額 1,278.07円
1株当たり当期純利益 97.60円	1株当たり当期純利益 82.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	896,275	758,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	896,275	758,717
期中平均株式数(株)	9,182,714	9,182,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,300個)普通株式130,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,200個)普通株式120,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルゴグラフィックス	249,100	249,847
		三菱商事(株)	80,000	124,400
		電源開発(株)	45,200	92,524
		伊藤忠商事(株)	100,000	78,200
		東海旅客鉄道(株)	100	65,000
		日本企画(株)	110,000	65,000
		(株)東芝	200,000	63,000
		住友商事(株)	60,000	62,520
		丸紅(株)	130,000	60,970
		BHP BILLITON LTD	20,000	54,466
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,000	51,480
		VALE AS - AP ADR	30,000	50,025
		東邦瓦斯(株)	100,000	49,000
		三井物産(株)	40,000	47,880
		(株)商船三井	150,000	44,700
		ITA U UNIBANC - ADR	30,000	43,285
		(株)IHI	200,000	37,400
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	112,000	36,624
		いすゞ自動車(株)	100,000	35,600
		(株)ソフトウェア・サービス	19,600	35,280
		日清紡ホールディングス(株)	50,000	34,700
		日本郵船(株)	170,000	33,490
		(株)日立国際電気	50,000	31,250
		双日(株)	260,000	30,940
		(株)C I J	90,000	26,460
		新日本製鐵(株)	130,000	24,960
		J Xホールディングス(株)	53,500	24,877
		ピー・シー・エー(株)	29,000	24,070
		(株)シーイーシー	60,300	22,250
		(株)シーエーシー	30,000	18,900
		東洋水産(株)	10,000	18,650
		丸全昭和運輸(株)	70,000	17,360
		(株)森パール	10,000	16,888
その他(17銘柄)	311,073	85,945		
	小計	3,123,873	1,757,944	
	計	3,123,873	1,757,944	

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行豪ドル債（三菱）	AU\$ 1,650千	126,046
		国際復興開発銀行豪ドル債（野村）	AU\$ 1,400千	107,699
		アジア復興開発銀行米ドル債（三菱）	US\$ 1,250千	96,904
		トヨタモータークレジット ニュージーランドドル債（みずほインベスターズ）	NZ\$ 512千	30,852
		小計	-	361,503
投資有価証券	その他有価証券	アジア開発銀行豪ドル債（三菱）	AU\$ 1,550千	117,376
		アジア復興開発銀行豪ドル債（三菱）	AU\$ 1,500千	113,589
		ユーロ円建ピムコ日本バンクキャピタルファンド Tracking Index 連動債	100,000	104,640
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピールシー オーストラリア支店 豪ドル建普通社債（大和）	AU\$ 1,260千	99,122
		ユーロ円建ピムコ日本バンクキャピタルファンド Tracking Index 連動債	50,000	59,985
		欧州復興開発銀行 豪ドル債（大和）	AU\$ 648千	45,307
		ドイツ農林金融公庫 豪ドル債（三菱）	AU\$ 500千	40,711
		ドイツ復興金融公庫 ブラジルリアル建債券（円貨決済型）	BRL 1,000千	40,289
		ゼネラルエレクトリックキャピタルコーポレーション英ポンド債（野村）	300千	37,576
		スウェーデン輸出信用銀行 南アフリカランド債（みずほインベスターズ）	ZAR 3,630千	34,486
		シャープ 第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,625
		米州開発銀行 豪ドル債（野村）	AU\$ 400千	23,417
		ドイツ農林金融公庫ルーブル債（ばんせい）	RUB 8,250千	19,462
		小計	-	765,590
		計	-	1,127,094

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(任意組合出資) ジャフコ・ジー 8 (ビー) 号投資事業協 組	1 1,817
		小計	- 1,817
投資有価証 券	その他有 価証券	(不動産投資法人 投資証券)	
		グローバル・ワン不動産投資法人	359 180,218
		日本ビルファンド投資法人	190 119,700
		ジャパンリアルエステイト投資法人	197 118,200
		DWSロシア・ルーブル債券投信(年2 回決算型)	10,000 77,590
		東急リアル・エステート投資法人	150 57,975
		日本アコモデーションファンド投資法人	100 51,800
		ジャパンエクセレント投資法人	150 45,375
		野村不動産オフィスファンド投資法人	90 35,595
		JFアセアン成長株オープン	28,662,681 21,772
		PCAインド・インフラ株式ファンド	33,670,100 14,592
小計	- 722,817		
計	- 724,634		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,498,329	26,000	4,961	3,519,367	1,885,269	93,939	1,634,098
構築物	42,675	2,670	-	45,345	39,158	917	6,187
機械及び装置	233,477	-	-	233,477	152,710	13,651	80,767
車両運搬具	44,149	3,323	2,413	45,060	35,434	7,163	9,625
工具、器具及び備品	1,732,939	335,727	275,809	1,792,857	1,373,826	301,005	419,030
土地	4,163,856	-	-	4,163,856	-	-	4,163,856
建設仮勘定	10,038	499,850	-	509,888	-	-	509,888
その他	88	-	88	-	-	88	-
有形固定資産計	9,725,555	867,571	283,273	10,309,853	3,486,399	416,766	6,823,454
無形固定資産							
電話加入権	4,752	-	-	4,752	-	-	4,752
水道施設利用権	-	1,250	-	1,250	76	76	1,173
のれん	17,000	-	-	17,000	9,916	3,399	7,083
借地権	10,650	-	-	10,650	8,520	2,130	2,130
無形固定資産計	32,403	1,250	-	33,653	18,513	5,606	15,139
長期前払費用	-	20,990	-	20,990	1,312	1,312	19,678

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 システム運用業務用コンピュータの購入等 335,727千円

建設仮勘定 新川崎データセンター用設計料・着手金等 499,850千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 システム運用業務用コンピュータの除却 264,204千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,539	7,800	6,958	1,106	9,274
賞与引当金	220,141	222,604	220,141	-	222,604
役員退職慰労引当金	29,267	1,332	-	-	30,599

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,171
預金	
当座預金	674,847
普通預金	360,018
別段預金	672
小計	1,035,538
合計	1,037,709

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	17,150
興和(株)	14,601
日通商事(株)	3,666
(株)ファースト	1,830
トッパン・フォームズ(株)	660
図書印刷(株)	343
合計	38,252

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	7,084
平成24年1月	5,414
2月	12,279
3月	13,474
合計	38,252

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝 社会インフラシステム社	80,609
日本総合住生活(株)	78,927
大成サービス(株)	75,571
トッパン・フォームズ(株)	46,713
(株)イシダ	37,910
その他	983,773
合計	1,303,505

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,395,092	10,655,906	10,747,493	1,303,505	89.2	46.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	427
合計	427

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発、機器販売	321,753
合計	321,753

貯蔵品

品名	金額(千円)
インクリボン、カートリッジ	2,558
各種用紙	521
その他	704
合計	3,783

(注) 「各種用紙」には、応用用紙(各種コンピュータ専用用紙)の他、コピー用紙、FAX用紙等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
富士通エフサス(株)	27,466
富士通(株)	19,091
東日本電信電話(株)	11,973
ソフトウェア・エー・ジー(株)	11,678
ファインシステム(株)	11,497
その他	231,455
合計	313,163

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.toukei.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在、100株(1単元)以上保有する株主に対し、一律にお米券2枚(2kg相当分)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東計電算の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東計電算が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東計電算の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東計電算が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員	公認会計士 磯貝 和敏	印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士 内田 好久	印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人		
指定有限責任社員	公認会計士 磯貝 和敏	印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士 内田 好久	印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。